

## 商工組合中央金庫 中小企業金融でセーフティネット機能を発揮

大和総研金融調査部

主任研究員 菅野 泰夫



### 政策金融改革により 08年に株式会社化

商工組合中央金庫(商工中金)は、株式会社商工組合中央金庫に基づき設立された、中小企業等協同組合などの団体とその構成員に対する金融の円滑化を目的とした特殊会社である(経済産業省・財務省・金融庁所管)。商工中金の株主は、政府および中小企業等協同組合などの団体とその構成員の中小企業に限定されており、株主団体およびその構成員の中小企業者等に対して、設備資金、長期・短期の運転資金、預金、内国為替、国際

業務等のフルバンキング機能を備えた総合金融サービスを提供している。現在、104店舗(国内100店舗、海外4店舗)を有し、政府と民間が共同出資する唯一の公的金融機関である。

1936年に政府と中小企業等協同組合などの団体との共同出資により設立され、それら所属団体とその構成員に対する貸付、債務保証等を業務としてきた。2006年の政策金融改革によって08年には株式会社化され、資本金のうち5割弱(1016億円)が政府保有株式、残り(1170億円)が民間保有株式となり、将来的には政府に

よる株式保有分を処分し完全民間化する予定であった。しかし、08年のリーマンショックや11年の東日本大震災などが発生したことから、万全を期すために同法が改正され、現在は15年3月末までに商工中金に対する国の関与のあり方が検討されることとなった。また、それまでの間、政府は保有株式を処分しないものとしている。

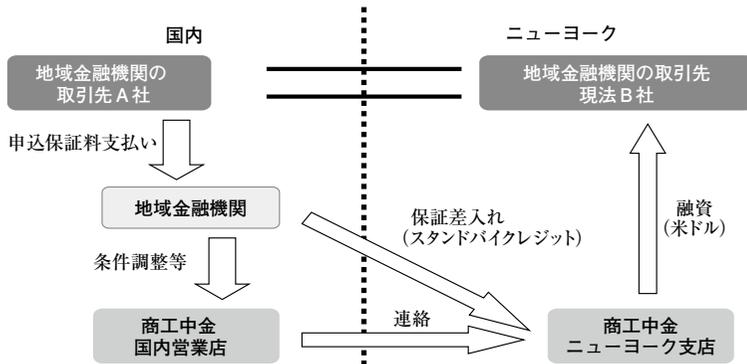
### 大震災からの復興で 資本的劣後ローン提供

商工中金の機能は、中小企業との日常的な取引を通じて経営の実態を熟知しながら、中小企

業に長期安定的な資金を供給することが中心となる。全国に有する店舗網、資金供給の安定性やフルバンキング機能といった特徴を生かすことで、長期的な視点に基づく安定的な取引スタンスを保ち、かつ、地域金融機関と協調しながら中小企業金融の円滑化を図っている。とくに大災害などによる経済・金融危機に際しては、「セーフティネット機能の発揮」を目的として、資金繰りに支障を来した企業に対して、法定された指定金融機関として危機対応業務に取り組んでいる。

東日本大震災の復興では、被災地域の複数の金融機関と連携して、復興に欠かせないインフラ企業の支援にも取り組んだ。具体例として、12年2月には、地元の6金融機関と協力して、ガス供給会社に対し、被災したガス製造プラントを復旧するための資金5億円を、金融検査マニュアル上実質自己資本とみな

〔図表〕 ニューヨーク支店を活用したアメリカでの協調融資スキーム



〔出所〕 商工中金の資料から大和総研作成。

することができ「資本的劣後ローン」で提供した。  
また、商工中金は創業、革新、再生等の中小企業のライフステージに応じた支援を行うほか、不動産担保や個人保証に過度に依存しない資金調達の一

ズに應えるため、ABL（アセット・ベースド・レンディング）に代表される、動産、債権、知的財産などを活用したストラクチャード・ファイナンス手法の開発・普及に積極的に取り組んできた。企業再生分野においても、DDS（デット・デット・スワップ）やDIPファイナンス等多くの実績がある。DDSとは金融機関が保有する貸出金の一部を資本的劣後ローンに振り替えることで取引先企業の再生を支援する手法の一つ。意外と知られていないが、DDSを04年3月に日本で初めて開発したのは商工中金である。以降、DDS普及を目指して12年3月末までに、金融機関や業界団体を対象に140回以上の勉強会等を実施している。中小企業金融に特化してきた

ことで、多くのノウハウが蓄積されているうえに、公的金融機関唯一のフルバンキング機能が高度な金融手法の確立に寄与したといえる。

### 海外展開支援でも地域金融機関と協調

商工中金は、13年3月から実施されるバーゼルⅢにおいても国際基準の基準を満たす見込みである。現在、海外にはニューヨーク支店と香港、上海、バ

ンコクの各駐在員事務所の4拠点を有しているほか、中国・大連やベトナム等にも人材を派遣している。中小企業の中長期的な企業価値向上を図るため、海外展開に積極的な中小企業の資金ニーズ等に対して、地域金融機関との協調支援も開始した。アメリカでは、同国に支店をもたない地域金融機関から保証（スタンバイクレジット）を得て、商工中金が海外現法に対して融資を行うスキームを提供

している（図表）。  
また、中小企業の海外展開には、情報提供のサポートも不可欠である。商工中金は11年2月に、日本貿易振興機構（JETRO）との業務協力覚書を締結し、海外ネットワークの拡充にも努めている。

商工中金の今後の位置付けについては、15年3月末までの国の関与のあり方等の検討を待つこととなるが、中小企業に長期安定的に資金を供給する機能、中小企業の再生支援や、海外展開支援の機能等を評価する声は少なくない。また、金融危機や大規模災害時等に中小企業向けの資金供給が滞ることのないよう、セーフティネット機能の維持も求められている。日本の中小企業は経済のグローバル化など大きな構造変化にも直面しており、多様な手法でそのニーズに 대응することができる商工中金の重要性は、さらに増しているといえよう。